

# 介護保険料1300万人上げ

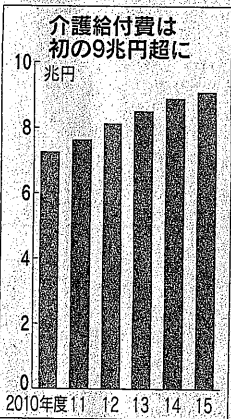
## 社会保障 来月から変わる

## 高中所得者の負担増

8月から社会保障制度の仕組みが変わり、一部個人の負担が増える。介護は収入が多い大企業社員ら1300万人の保険料が上がる見込み。医療では月々の窓口負担に上限を設ける高額療養費制度で70歳以上の負担上限を引き上げる。年金では支給資格者を増やす手立てを講じるが、どれも小粒な改革だ。膨張する社会保障費を抑えたり、制度への信頼感を高めたりする取り組みは道半ばだ。

## 高齢者医療 適正化は遠く

介護・医療・年金で仕組みが変わる		
高中所得者の介護保険料上げ		
介護	現状	20年度
健康保険組合 (月平均)	5125円	5852円
協会けんぽ (月平均)	4284円	4043円
70歳以上の高額療養費制度見直し		
医療	現状	8月から
外来 (月額)	1万2000円	1万4000円 (18年8月から月1万8000円、 14万4000円の年間上限も設定)
入院 (月額)	4万4400円	5万7600円
年金		
支給資格期間を短縮	25年	10年に



## 年金受給、新たに64万人

8月には年金の仕組みに短縮され、新たに約64万人が年金の受給権を得る。資格期間が25年から10年になる。高齢者の安心を高める改革だ。

国民年金は20歳から60歳になるまでの40年間、保険料を納める必要があり、納めれば、その期間に間に合った金額を原則65歳から受け取れる。この期間を受給資格期間と呼ぶ。この受給資格期間が8月からは9月分からで、初回の

効果は、医療で950億円、介護で450億円、あわせて1400億円の削減により17年度の社会保障費の自然増を5千億円に抑えた。現役世代の負担増だけでなく、高齢者にも一定の負担増を求めるのは大きい。結果的にはわずかな国費の節約にとどまった。

8月には年金の仕組みに短縮され、新たに約64万人が年金の受給権を得る。資格期間が25年から10年になる。高齢者の安心を高める改革だ。国民年金は20歳から60歳になるまでの40年間、保険料を納める必要があり、納めれば、その期間に間に合った金額を原則65歳から受け取れる。この期間を受給資格期間と呼ぶ。この受給資格期間が8月からは9月分からで、初回の

効果は、医療で950億円、介護で450億円、あわせて1400億円の削減により17年度の社会保障費の自然増を5千億円に抑えた。現役世代の負担増だけでなく、高齢者にも一定の負担増を求めるのは大きい。結果的にはわずかな国費の節約にとどまった。

介護と医療では一部個人の負担が増える。昨年末の2017年度予算編成作業時に決まった。介護では、収入に連動

して保険料を増減する「総報酬制」を導入。これまでは加入者の数で納める額を決めていたが、支払い能力のある人には今までの多めの負担を求めたことにした。介護保険は40、64歳のサラリーマンが保険料を納め、65歳以上も年金からの天引きなどで支払う。今回の見直しでは主に大企業に勤める高中所得者の負担を増やし、収入が少ない中小企業などで働く人は保険料を下げており、8月に一気に高い金額を課される人は少ないという。

問題はどうした負担増でも介護保険財政の好転をなかなか望めない点にある。介護サービスの利用者負担(1.5割)を除く15年度の給付費は、前の年度比2.2%増の9兆976億円。00年の制度開始後、初めて9兆円を超えた。入ってくるお金は大きく増えないのに支出ばかりが増えている構図だ。

医療と介護でどのよう

各企業の健康保険組合などは徐々に保険料を上げており、8月に一気に高い金額を課される人は少ないという。

一方、医療では高額療養費にメスを入れる。高額療養費は1カ月の医療費が上限を超えた場合、上限を超えて支払った分を払い戻す仕組みだ。医療

医療と介護でどのよう

介護と医療では一部個人の負担が増える。昨年末の2017年度予算編成作業時に決まった。介護では、収入に連動して保険料を増減する「総報酬制」を導入。これまでは加入者の数で納める額を決めていたが、支払い能力のある人には今までの多めの負担を求めたことにした。介護保険は40、64歳のサラリーマンが保険料を納め、65歳以上も年金からの天引きなどで支払う。今回の見直しでは主に大企業に勤める高中所得者の負担を増やし、収入が少ない中小企業などで働く人は保険料を下げており、8月に一気に高い金額を課される人は少ないという。

一方、医療では高額療養費にメスを入れる。高額療養費は1カ月の医療費が上限を超えた場合、上限を超えて支払った分を払い戻す仕組みだ。医療

医療と介護でどのよう

効果は、医療で950億円、介護で450億円、あわせて1400億円の削減により17年度の社会保障費の自然増を5千億円に抑えた。現役世代の負担増だけでなく、高齢者にも一定の負担増を求めるのは大きい。結果的にはわずかな国費の節約にとどまった。

医療と介護でどのよう

医療と介護でどのよう